



一般財団法人 PEACE BY PEACE COTTON

www.pbpcotton.org

IMPACT REPORT

2025

Cotton Connects

綿が、つなぐ。

Table of Contents

Chapter 1.	Message from Representative Director	代表理事からのメッセージ	P. 4
Chapter 2.	About Peace By Peace Cotton	PEACE BY PEACE COTTONについて	P. 6
Chapter 3.	The Reality Behind Cotton	綿農家を取り巻く環境	P. 7
Chapter 4.	Our Vision and Approach	私たちの考える未来と取り組み	P. 8
Chapter 5.	Creating Value Through Cotton	コットンを通じた価値創出	P. 9
Chapter 6.	Dialogue for the Future	コットンの、その先へ。	P. 12
Chapter 7.	Voices from Our Partners	パートナーの声	P. 14
Chapter 8.	Voices from the Field	現地の声	P. 18
Chapter 9.	Financials & Governance	財務概要とガバナンス体制	P. 19
Chapter 10.	Looking Ahead	これからに向けて	P. 23
	Appendix	FFID Annual Report 2025-2026	P. 25

What if cotton could connect us differently?

綿が、人と人をつないでいく。



綿がつなぐ、新しい未来へ

みなさん、こんにちは。一般財団法人PEACE BY PEACE COTTONの葛西です。

私がインドの綿農家のみなさんと歩み始めてから、15年以上の歳月が流れました。振り返ると、本当に多くの出会いがありました。農村で初めて出会った農家の方々。学校へ通えずにいた子どもたち。自分の意見を口にする機会すら持てなかった女性たち。そして、この活動を支えてくださった日本の企業や生活者のみなさん。今、こうしてレポートをお届けできることに、まず感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

この活動を始めたきっかけは、綿花生産の現場で起きていた厳しい現実を知ったことでした。私たちが何気なく着ている一枚のTシャツ。その原料である綿花を育てるために、過剰な農薬による健康被害や借金問題に苦しむ農家がいる。その事実を知ったとき、大きな衝撃を受けました。

**「同じコットンを扱う業界にいる者として、
この現実を見過ごしてはいけない」**

そう思ったことが、私たちの原点です。しかし、この15年で私たちはもうひとつの大切なことを学びました。

それは、社会課題は部分だけでは解決しないということです。

農家だけが頑張っても変わらない。
企業だけが努力しても変わらない。
生活者だけが意識しても変わらない。

生産者、企業、そして生活者が協働し、それぞれが役割への認識を高めて初めて、持続可能な未来は実現できる。今の私はそう確信しています。だからこそPBPは、寄付や支援を行う団体ではなく、人と人が協働し、新しい価値を共につくる活動へと進化してきました。



代表理事

葛西 龍也

Representative
Director

Tatsuya Kasai



これまでの活動を通じて、多くの嬉しい変化にも出会うことができました。学校に戻ることができた子どもたち。大学へ進学した若者たち。有機農業に転換し、安定した収入を得られるようになった農家のみなさん。地域で発言し、リーダーシップを発揮する女性たち。支援を受けた子どもたちが成長し、自らの未来を切り拓いていく姿を見るたびに、この活動を続けてきて本当に良かったと感じます。

一方で、世界は今、大きな転換点を迎えています。
気候変動、環境問題、人権課題――。

こうした課題に向き合う中で、企業にもサプライチェーン全体の責任が求められる時代になりました。私は、この変化を前向きに捉えています。なぜなら、私たちが15年間取り組んできたことが、まさにこれからの社会に必要とされる価値そのものだからです。

これからはオーガニック農業の普及だけでなく、綿花の価値そのものを高める取り組み、土壌や生態系の再生につながるリジェネラティブな取り組み、そして次世代を担う子どもたちへの教育支援をさらに広げていきたいと考えています。綿は単なる素材ではありません。

人と人をつなぐ。

地域と企業をつなぐ。

そして未来をつなぐ。

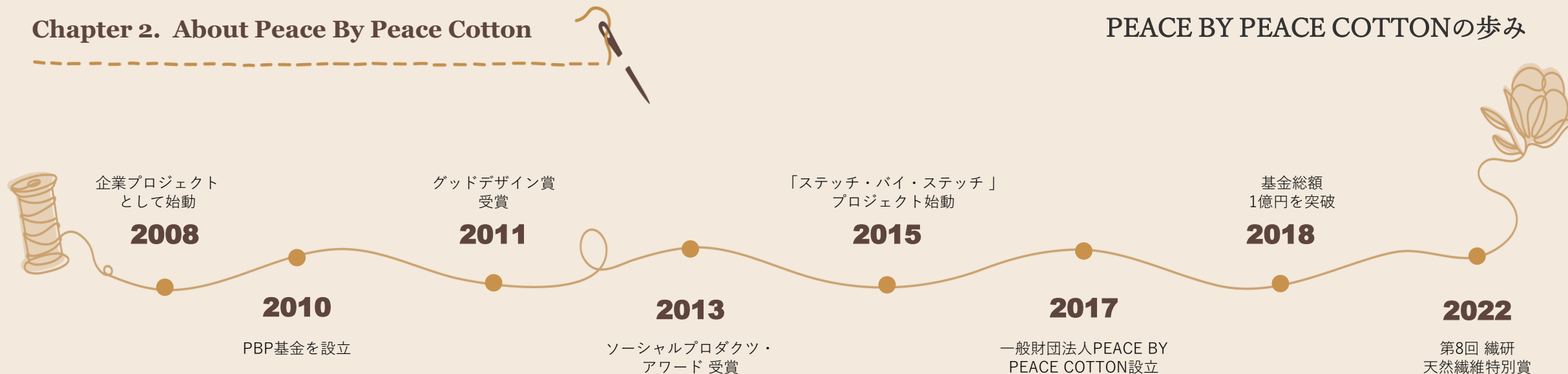
このレポートを通じて、私たちが大切にしている想いと、その先に描く未来を感じていただければ幸いです。

一般財団法人 PEACE BY PEACE COTTON

代表理事 葛西 龍也

Chapter 2. About Peace By Peace Cotton

PEACE BY PEACE COTTONの歩み



PEACE BY PEACE COTTONは、2008年に企業の社会貢献活動として始まりました。以来、インドの綿農家への有機栽培転換支援を起点に、教育支援や地域コミュニティ支援へと活動を広げ、生産者・企業・生活者をつなぐ取り組みを推進してきました。

2017年には一般財団法人として独立し、多様なパートナーとの共創を通じて、綿花を起点とした持続可能な価値創造に取り組んでいます。

理事会



代表理事
葛西 龍也



業務執行理事
山内 秀樹



理事
稲垣 貢哉



理事
江良 慶介



理事
岡部 良輔

事務局



事務局長
田中 秀人

監事



監事
加島 香

評議委員会



理事
竹内 珠美



理事
谷水 輝久



理事
徳重 正恵



理事
福盛 昭二



評議員長
三浦 卓也

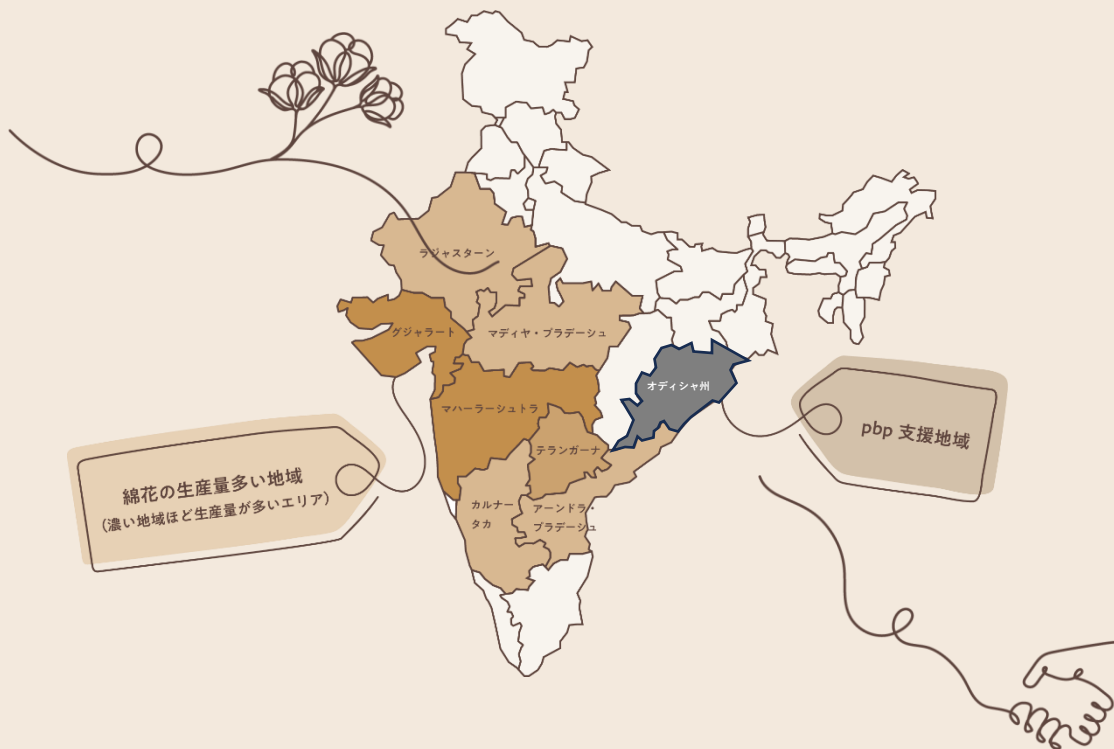


評議員
星 正



評議員
常川 健志

一枚の服の背景にある、綿花農家の現実



私たちが日々身に着ける一枚の服。その原料である綿花の約2割はインドで生産されており、インドは世界有数の綿花生産国です。日本のアパレル産業も、インドをはじめ世界各地で生産された綿花や綿製品によって支えられており、綿花農家が直面する課題は、決して遠い国だけの問題ではありません。

PBPが活動続けるインド東部オディシャ州は、トライブ（先住民族）の小規模綿農家が多く暮らす地域です。農業はモンスーンに依存しているため、気候変動や市場価格の変動の影響を受けやすく、多くの農家が限られた農地で生計を立てています。さらに、収量を確保するために化学農薬へ依存せざるを得ない農家も少なくありません。適切な使用方法や防護具に関する知識が十分に普及していないことから、農薬による健康被害や土壌・水環境への負荷も深刻な課題となっています。

こうした状況は、農家の所得だけでなく、子どもの教育機会、女性の社会参画、若者の離農などにも影響を及ぼしています。経済・環境・社会の課題は相互に影響し合いながら、綿花農家の暮らしと地域の持続可能性を左右しています。

経済課題

Economic

- 小規模農家中心
- 価格変動
- 負債問題

環境課題

Environmental

- 気候変動
- 土壌劣化
- 化学農薬への依存と健康被害

社会課題

Social

- 教育機会不足
- 女性の地位
- 若者の離農

価値創造プロセス

Inputs

価値創造を支える基盤

多様なステークホルダーとの協働を通じて、価値創造の基盤を構築しています

■ Fund

会員企業・団体・個人から寄せられる支援資金

■ Expertise

農業、サステナビリティ、教育、事業開発に関する知見

■ Network

日本とインドをつなぐパートナーシップネットワークと信頼関係

Activities

私たちの取り組み

生産者・企業・消費者が、ともに持続可能な Cotton の価値を共創します

Organic Agriculture
有機農法への転換支援

Farmer Empowerment
農家への技術指導と組織化支援

Education Support
子どもたちへの教育支援

Women's Empowerment
女性の社会参画支援

Corporate Partnership
企業との共創

Traceability
トレーサビリティの確立

Outcomes

もたらされた変化

社会的価値

- ✓ 農家所得の向上
- ✓ 農家の健康・安全性向上
- ✓ 教育機会の拡大
- ✓ 女性のエンパワーメント
- ✓ 地域コミュニティの強化

Supply Chain Impact

企業・サプライチェーン価値

- ✓ 持続可能な原料調達
- ✓ サプライチェーンの透明性向上
- ✓ 企業と生産者の信頼構築

Our Impact

綿が、人と地域と地球をつなぐ。

Cotton Connects People, Communities and the Planet

15年間の実績

- 数字が示すのは、活動の規模ではなく、人と地域に生まれた変化です -

PEACE BY PEACE COTTONは15年間にわたり、生産者・企業・生活者をつなぎながら、綿花を起点とした持続可能な価値創造に取り組んできました。
ここで紹介する数字は、活動量ではなく、社会やサプライチェーンに生まれたインパクトを表しています。



基金総額

167,394,246 JPY
(2011-2025)

「15年間にわたり積み重ねられた支援」



Supply Chain Impact



非遺伝子組み換え種子配布数

22,500 seeds packets
(2021-2025)



オーガニック認証農家

8,008 family
(2021-2025)



Social Impact



復学した子ども

2,242 people
(2016-2025)



高等教育進学者

1,087 people
(2016-2025)





綿花農家と地域を支える主な取り組み 2025 Highlights

2025年度、PBPは綿花農家が直面する経済・環境・社会の課題に対し、有機栽培への転換支援だけでなく、組織づくり、女性の自立、教育、衛生環境の改善、販売体制の整備まで、地域の暮らし全体を支える活動を展開してきました。



1. 組織・体制の強化

持続可能な農村開発には、住民自らが地域課題を解決できる組織基盤が欠かせません。PBPは現地パートナーのFFIDとともに、農家組織や女性グループの運営能力向上を支援しました。2025年度、年間280回を超える村の会議を通じて、有機農業の実践方法や認証制度、市場動向を学ぶ機会を継続的に提供。その結果、会議が地域に定着し、農業だけでなく地域課題についても住民が主体的に話し合い、行動する組織へと成長しています。



2. 女性の自立とリーダーシップの育成

農村部では、女性が経済活動や地域の意思決定に十分参加できないことが課題でした。2025年度、PBPは300回を超えるSHG（自助グループ）の活動を支援し、貯蓄や資金管理、生活向上について女性自身が主体的に学び、話し合う場を整備しました。その結果、経済的な自立だけでなく、自信を持って地域活動を担う女性リーダーが育ち、地域の意思決定にも積極的に関わるようになっていきます。



3. 高等教育への奨学金プログラム

経済的な理由から高等教育への進学を諦める若者が少なくない中、2025年度、PBPは困窮家庭の学生20人を対象に奨学金制度を実施しました。進学・就学を支援することで、若者一人ひとりの可能性を広げるとともに、将来地域を支える人材の育成につながっています。



綿花農家と地域を支える主な取り組み

2025 Highlights



4. 綿花の生産・収穫・販売支援

従来は販売先や代金回収が不安定で、農家は収穫後も経済的な不安を抱えていました。PBPとFFIDは共同出荷・販売体制を整備し、品質基準に基づく取引を導入しました。その結果、2025年度、累計約1,500トンの販売を実現するとともに、代金は7日間以内に支払われる仕組みが定着し、農家の所得安定と組織への信頼向上につながっています。



5. 水・衛生環境の改善

4歳から14歳の255人が通うシシュ・ヴィディヤ・マンディル校では、トイレがなく草むらで用を足す衛生環境が課題で、年頃の女子の不登校も起きていました。そこでFFIDはPBPを通じ、日本生活協同組合連合会やヤギの資金協力でトイレと飲料水施設を整備。その結果、適切な衛生環境が確保され、子どもたちが安心して通学できる学校へと変わり、教育の継続につながりました。



6. 国際連携と現地視察

遠くオディシャの地まで、長年支え続けてくれている株式会社フェリシモの代表団や、PBPの葛西、徳重、そして江良がKurkkuのメンバーとともに現地視察へ訪れました。これらの訪問は交流だけでなく、活動の透明性を確認する「監査」も大きな目的でした。遠方からの訪問は農家や住民との絆を強め、FFIDの認知度向上に貢献。結果として、パートナーシップがより強固になり、持続可能な農業や流通システムに対する視野を互いに広げ、未来へつながる信頼関係へと変わりました。



農家は、未来を育てるヒーローだ。

15年間の活動を通じて、PBPはインドの綿花農家、現地パートナー、日本の企業や生活者との関係を育んできました。これからのPBPは、オーガニックコットンの価値をどのように伝え、どのような未来を目指すのか。代表理事・葛西龍也と、2024年に事務局長に就任した田中秀人が語ります。

葛西 オーガニックコットンの価値は、品質の違いだけで語れるものではありません。綿の種類による繊維の長さや風合いの違いはあっても、農法そのものが品質を直接変えるわけではない。だからこそ、その本当の価値をどう伝えるかが大切だと感じています。



代表理事
Representative Director

葛西龍也
Tatsuya Kasai

田中 私もPBPに関わる前は、オーガニックコットンに対して少し懐疑的な部分がありました。市場では「肌にやさしい」といったイメージで語られることもありますが、本来の価値は、生産者の健康や環境への負担を減らすことにあります。そこをもう一度、きちんと伝え直す必要があると思います。

葛西 最初にその価値を社会に伝えようとしてきた先達へのリスペクトは、忘れてはいけません。そのうえで、PBPだからこそできる新しい伝え方を考えていきたい。単に寄付を届けるのではなく、生産者、企業、生活者が一緒に価値をつくる仕組みにしていきたいですね。



事務局長
Director General

田中秀人
Hideto Tanaka

インドで見つけた、本当の豊かさ

田中 インドに1か月滞在して、農家のみなさんの暮らしを間近に見ることができました。家に招き入れてもらい、同じ食事をいただき、村の集会にも参加しました。医療へのアクセスなど課題はまだ多くありますが、農家のみなさんはとても前向きで、誇りを持って暮らしているように見えました。

葛西 それは私も感じたことがあります。外から見ると、足りないものばかりに目が向きがちですが、現地には現地の豊かさがありますよね。



田中 帰国してからずっと、農家のみなさんこそ、地球環境を守り、地域を支え、次の世代につながる綿花を育てる存在なのだという思いが、自分の中に残っています。そう考えると、農家のみなさんはまさに未来を育てる主役だと思います。

「選ばれる理由」をつくる

葛西 これからは、「オーガニックだから選ばれる」だけではなく、「PBPだから選ばれる」価値をつくっていきたいと考えています。たとえば、コーヒーにおけるスペシャルティ・コーヒーのように、背景や生産者の思いまで含めて選ばれる Cotton です。

田中 そのためには、PBPの価値をもっとわかりやすく伝える必要があります。支援してくださる方々に対して、PBPは何を支えているのか、どんな変化を生み出しているのかを、より具体的に示していくことが大切だと思います。

葛西 これまでPBPは、黒子のように活動が続けてきた部分もあります。でも、これからはもっと意思を出していい。たとえば、収穫をともに喜ぶ文化をつくることもできるのではないかと考えています。

未来へのロードマップ

田中 PBPには、これまでの歩みの先に、まだ広げられる可能性があると思います。生産者と企業、そして生活者が互いの価値を認め合い、ともに育てるサプライチェーンをつくっていく。そのためのロードマップを描いていきたいです。

葛西 PBPが目指すのは、単なる支援ではありません。綿花農家の価値を高め、その価値を企業や生活者と共有しながら、持続可能な未来をともにつくることです。

葛西 そして、いつか、「今年も綿が収穫できて、ありがとう。」そんな言葉が、自然に交わされる社会をつくりたいと思っています。それが、私たちの目指す「Cottonの、その先」です。

田中 農家はヒーローです。

そのヒーローたちをもっと増やし、もっと多くの人に知ってもらいたい。PBPの次の挑戦は、そこから始まります。

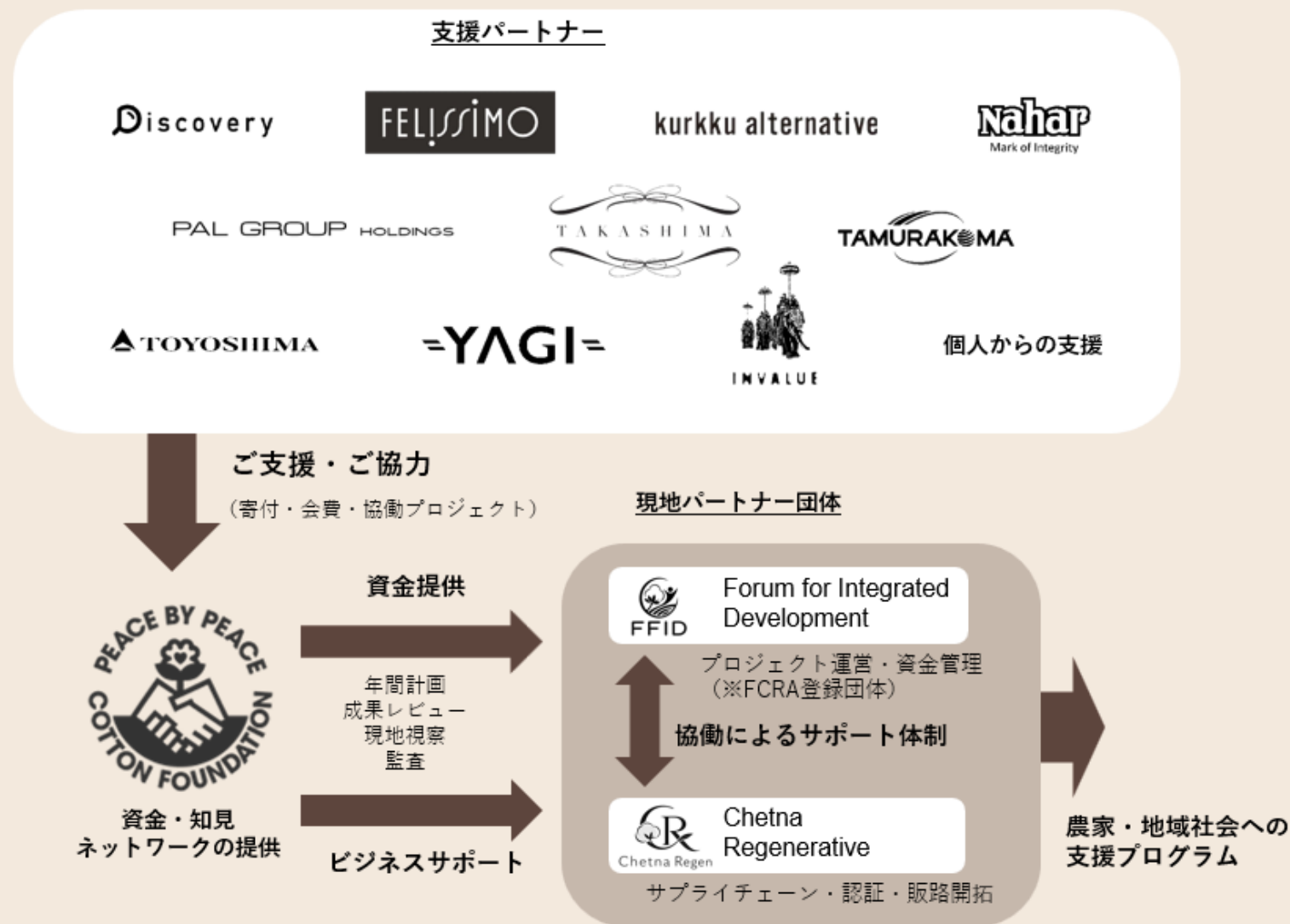
私たちの活動はたくさんのパートナーに支えられています
ー日本とインドをつなぐ仕組みー

PEACE BY PEACE COTTONの活動は、多くの企業・団体・個人のみなさまのご理解とご支援によって支えられています。

日本で寄せられた支援は、PBPを通じてインドの現地パートナーへ届けられます。海外からの資金は、インド外国拠出規制法（FCRA）に基づく登録団体であるFFIDが受け入れ、Chetna Regenerativeがサプライチェーンの構築、認証取得、販路開拓などを通じて事業面を支えています。

私たちは単に資金を提供するだけではなく、現地パートナーと課題やニーズを共有し、年間計画の策定、成果レビュー、現地視察、監査を通じて、支援が適切かつ効果的に活用されるよう伴走しています。

このような協働により、有機農業への転換、農家への研修、女性のエンパワーメント、子どもたちへの教育支援に加え、持続可能なサプライチェーンの構築と市場アクセスの拡大を支えています。私たちはこれからも、現地パートナーとともに透明性と信頼性を大切にしながら、持続可能な未来づくりに取り組んでまいります。



※インド外国拠出規制法（FCRA）に基づき、海外からの資金受領が認められた団体

移行期間綿（プレオーガニックコットン） がつくる「見える調達」

kurkku alternative

クルックオルタナティブ
代表 江良 慶介

私たちは「Grow Organic」プロジェクトを通じて、インド・オディシャ州の小規模農家が生産する移行期間綿（プレオーガニックコットン）を直接買い支え、有機栽培への転換を応援してきました。調達の現場で実感したのは、有機認証

を取得するまでの
移行期間こそ、収
量が落ち、農家
にとって最も負担が



江良とオディシャ州の農家の皆さん

大きいということです。PBPは、基金（寄付）の仕組みと現地NPOとの連携により、この移行期間を支えながら、その支援が確実に農家へ届く仕組みを築いています。さらに、環境や暮らしの変化を継続的に可視化することで、「誰が、どこで、どのような変化を生み出したのか」が見える調達を実現しています。単なる原料調達ではなく、生産者・ブランド・消費者がともに価値を育み、確かな変化を生み出せること。それこそが、ブランドがこのコットンを選び続ける理由であり、PBPの大きな魅力だと感じています。

商品を通じて、産地と未来をつなぐ

CO-OP
=YAGI=

株式会社ヤギ
アパレル第一本部
山本 高士

繊維商社(株)ヤギと日本生活協同組合連合会は、インドの子どもたちへの教育支援を目的に、「くらしと生協」でPBP基金付き商品の企画・販売を共同で展開しています。2022年のスタート以来、商品ラインアップを広げながら支援の輪を着実に拡大し、2023年には4校への図書館整備、2025年にはトイレ・給水施設の整備を実現しました。現地を訪問し、生産者や子どもたちと直接対話したことで、この取り組みは単なる商品販売ではなく、産地の未来をともに育てる活動であることを実感しました。また、商品を



山本と日本生活協同組合連合会の
担当者がUchhula Primary Schoolを訪問

手に取る一人ひとりの想いが、現地の暮らしや子どもたちの未来につながっていることを改めて実感しました。

これからもヤギと日本生協連は、消費者と産地を結ぶパートナーとして、持続可能な未来づくりに貢献していきたいと考えています。

一枚の服が育てる、村の未来。

FELISSIMO

株式会社シマトワークス
取締役 徳重 正恵



2013年からPBPの活動に携わり、農家や女性、子どもたちの変化を見守ってきました。2026年3月、長年この活動を支えてくださったフェリシモの皆さまが、現地を訪問されました。今回初めて参加された方もおりましたが、

今までレポートでお伝えしてきた村の風景や人々の暮らしを、同じ場所で見つめ、言葉を交わし、その変化を一緒に感じる事ができた時間は、忘れられない瞬間となったようです。長年積み重ねてきた支援が、農家や女性、子どもたちの笑顔や自信となって目の前に広がる光景を共有できたことは、この活動の大きな意味を改めて実感する機会でもありました。

PBPが育んできたのは、コットンだけではなく、人と人との信頼や希望です。この訪問を通じて、その想いをさらに広げていきたいという気持ちを新たにしました。

社会課題を、自分ごとにする学び



武蔵野大学講師 稲垣貢哉
(Textile Exchange Cotton LCA Advisory Group)

武蔵野大学では、PBPを題材にしたフィールドスタディーズを毎年実施しています。商社やブランド、財団関係者による事前の講義に加え、宮城県の綿花畑での栽培体験やインドとのオンライン交流を通じて、学生が素材の背景にある社会課題を自ら考え、行動する機会を提供しています。環境だけでなく、生産者や教育支援までを含めた「顔の見えるサプライチェーン」に触れることで、学生の価値観や社会を見る視点は大きく変わります。現場で働く人々との対話や体験は、教室では得られない気づきと学びをもたらします。今年も学部横断で50名の学生がこのプログラムに参加し、自ら個人で寄付を行うなど、学びを行動へと発展させています。こうした体験は、自分の選択が社会に与える影響を考え、未来の消費者やビジネスリーダーとしての責任と行動力を育む、かけがえない学びになると確信しています。



数字の向こうには、一人ひとりの暮らしの変化があります。
ここでは、その変化を現地の人々自身の言葉でご紹介します。



Farmer

農家

「正当な価格で買ってもらえるようになり、家族の生活に安心が生まれました。」

「収穫した綿の代金をすぐ受け取れるので、毎日の暮らしに余裕ができました。」

「化学農薬を使わなくなってから、家族の健康を心配することが少なくなりました。」



Producer Organization

生産者組織

「仲間と力を合わせることで、市場とも自信を持って向き合えるようになりました。」

「以前より多くの販路につながり、自分たちで未来を切り拓いている実感があります。」

「困ったときも、一人ではなく、みんなで支え合える地域になりました。」



Women

女性

「仲間と話し合える時間ができ、自分の考えを伝える自信ができました。」

「家計の管理を学び、自分の力で家族を支えられるようになりました。」

「以前より地域の話し合いにも参加し、自分の役割を感じています。」



Children

子ども

「学校を途中で辞める友だちが減り、大学を目指す先輩が増えました。」

「安心して勉強できる環境ができて、将来の夢を考えられるようになりました。」

「学ぶことが、自分の未来につながると感じています。」

FY2025 at a Glance

年次レポートからのKPI

2025年度に生まれた変化を、主要なKPIとともにご紹介します。

Farmers

> 2000 人

研修を受けた農家



5000 袋

非GMO綿種子配布



200 農家

バイオチャー導入



Market Access

約1400 トン

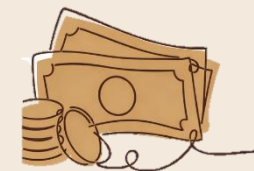
実綿(Seed Cotton)販売



大型トラック
約140台分

7 日以内

販売代金の支払い



Community

> 300 回

SHG会議



> 280 回

村落会議



5 社

支援した生産者組合



Education

20 名

奨学金受給学生



3,200 名

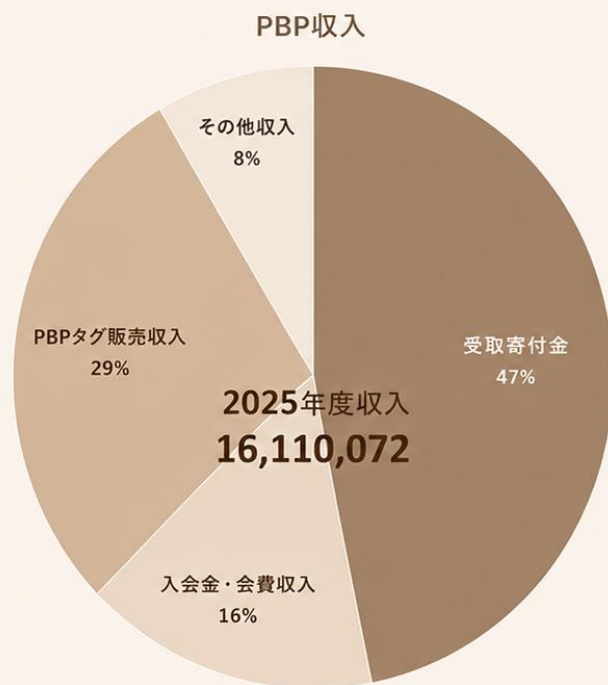
図書館の寄贈書に
アクセスできた生徒数



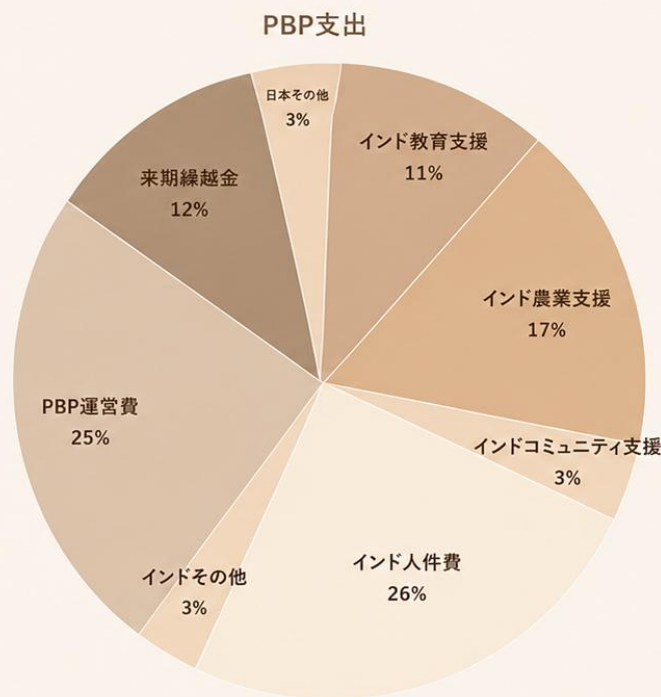
信頼される組織であることが、持続的な価値創造の基盤です。

2025年度 収支ハイライト

Funds Raised



Funds Deployed



「3年ルール」に込めた私たちの約束

オーガニック認証の取得には約3年の移行期間が必要です。この間は収量が不安定になり、農家にとって最も厳しい時期となります。

PBPでは、万一活動を継続できなくなった場合でも、移行を始めた農家への支援を最後まで続けられるよう、必要な資金を確保する「3年ルール」を運営方針としています。

財務諸表の繰越金は、そのために計画的に確保している資金です。私たちは、挑戦を始めた農家を途中で取り残さないことを約束します。

貸借対照表

令和8年3月31日 現在 (単位：円)

資産の部	31,353,359円	負債の部	1,662,911円
流動資産	30,356,358円	流動負債	1,662,911円
・現金及び預金	28,823,003円	・買掛金	170,775円
・売掛金	1,533,355円	・未払金	544,656円
		・未払法人税等	70,000円
		・未払消費税等	456,900円
固定資産	997,001円	・前受金	200,000円
・無形固定資産(ソフトウェア)	997,001円	・預り金	20,580円
		・仮受金	200,000円
		負債の部合計	1,662,911円
		純資産の部	29,690,448円
		株主資本	29,690,448円
		・利益剰余金	29,690,448円
		・その他利益剰余金	29,690,448円
		・繰越利益剰余金	29,690,448円
資産の部合計	31,353,359円	純資産の部合計	29,690,448円
負債及び純資産合計		31,353,359円	

損益計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日 (単位：円)

売上高	16,110,072円
・受取寄付金	7,523,561円
・入会金・会費収入	2,595,935円
・P B Pタグ販売収入	4,663,303円
・その他収入	1,327,273円
売上原価	278,390円
・当期商品仕入高	278,390円
売上総利益金額	15,831,682円
販売費及び一般管理費	13,615,063円
営業利益	2,216,619円
営業外収益	55,865円
・受取利息	53,483円
・雑収入	2,382円
営業外費用	279,426円
・雑損失	279,426円
経常利益	1,993,058円
法人税、住民税及び事業税	70,000円
当期純利益	1,923,058円

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日
(単位：円)

科 目	金 額
荷 造 運 賃	10,962
接 待 交 際 費	7,725
旅 費 交 通 費	794,867
通 信 費	165,660
消 耗 品 費	2,820
支 払 手 数 料	866,652
租 税 公 課	19,011
寄 付 金	9,600,000
減 価 償 却 費	224,666
雑 費	2,700
事 務 手 数 料	1,200,000
業 務 委 託 費	720,000
販売費及び一般管理費合計	13,615,063

株主資本等変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日
(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		0
当期末残高		0
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		27,767,390
当期変動額	当期純利益金額	1,923,058
当期末残高		29,690,448
利益剰余金合計		
当期首残高		27,767,390
当期変動額		1,923,058
当期末残高		29,690,448
株主資本合計		
当期首残高		27,767,390
当期変動額		1,923,058
当期末残高		29,690,448
純資産の部合計		
当期首残高		27,767,390
当期変動額		1,923,058
当期末残高		29,690,448

信頼を支えるガバナンス

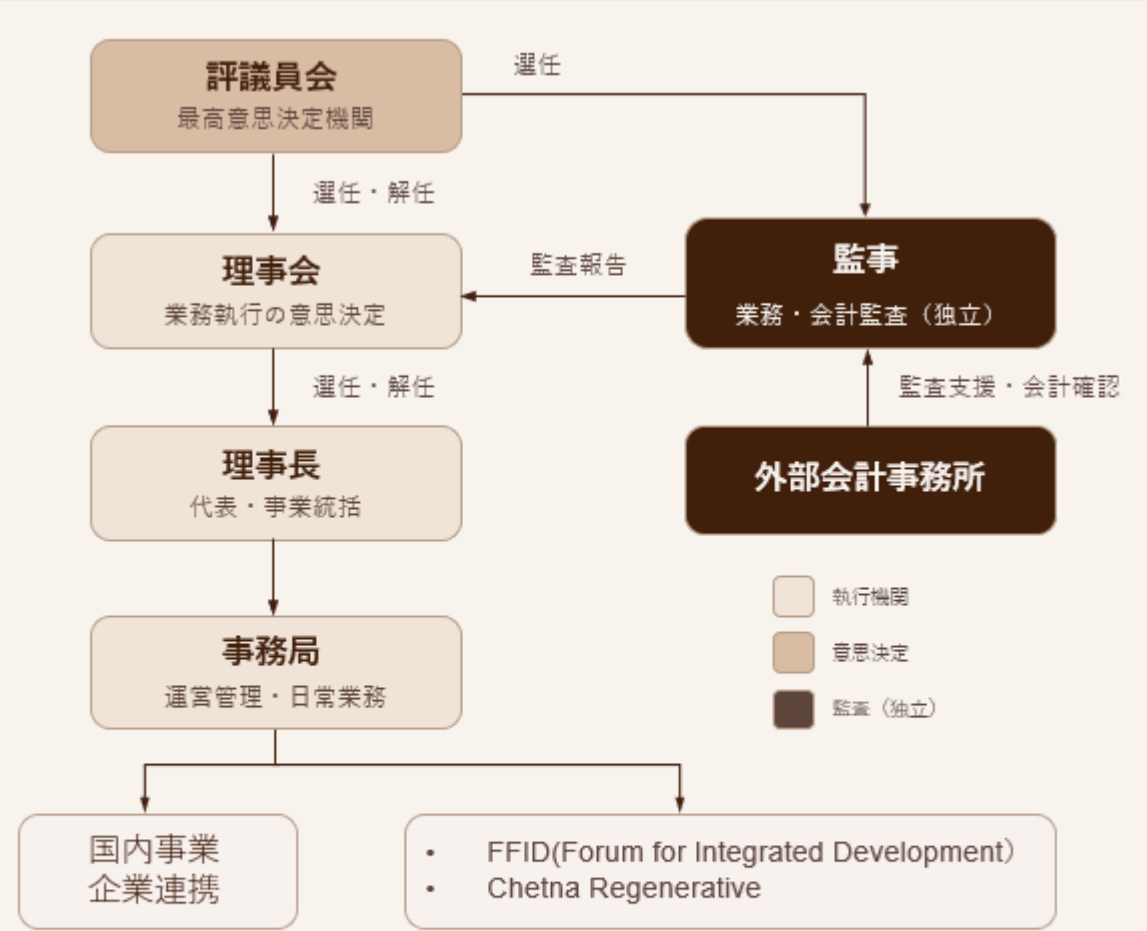
信頼を支える仕組み Governance & Accountability

PBPでは、寄付金やライセンス収入などの資金が適切に活用されるよう、評議委員および理事会の監督のもと、事業計画・予算管理・活動報告を実施しています。また、現地パートナーであるFFID, Chetna Regenerativeとは年間計画の策定、成果レビュー、現地視察、監査を通じて継続的なモニタリングを行っています。私たちは今後も透明性と説明責任を大切にしながら、持続可能な活動運営に努めてまいります。また、活動成果については定量・定性の両面から評価を行い、その結果を関係者へ適切に開示することで、継続的な改善と信頼性の向上に努めています。

公認会計士からのコメント Third Party Comment

一般財団法人PEACE BY PEACE COTTONは、事業目的に沿った資金の流れが明確に整理されており、現地パートナーとの計画策定、成果確認、監査のプロセスも継続的に実施されています。また支援事業の遂行と合わせて、その成果を定量的・定性的に把握し、理事会等を通じて組織内で共有しようとする姿勢は評価できます。今後は、活動成果についての財務情報のみならず非財務情報についてもさらに可視化し、適時の公表を行うことで、より高い透明性と説明責任の実現が期待されます。

榎下公認会計士事務所代表 榎下 伸一郎



※ Governance Process (ガバナンス・プロセス)

PBPは、事業計画・予算管理・成果レビュー・現地視察・監査を通じて、透明性と説明責任のある運営を継続しています。



私たちが目指す未来

Cotton Connects

私たちが描く未来は、生産者、企業、消費者が分断されことなく、互いの価値を認識しながら共に成長していく社会です。

生産者の挑戦が、企業の価値を生み出す。

教育への支援が、地域の未来を切り拓く。

環境への配慮が、次の世代へ受け継がれていく。

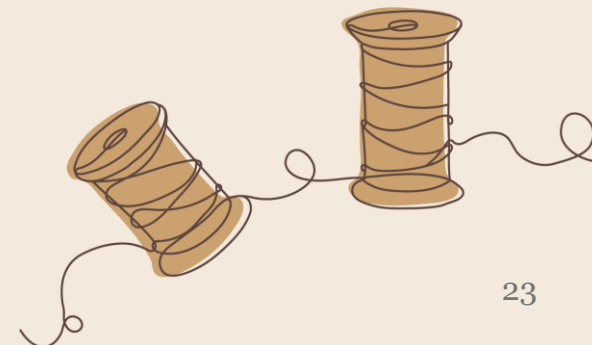
こうした価値の循環を生み出すことが、PEACE BY PEACE COTTONの使命です。

綿が、人と地域をつなぐ。

綿が、企業と社会をつなぐ。

綿が、今日と未来をつなぐ。

私たちはこれからも、この価値の循環を育み続けます。



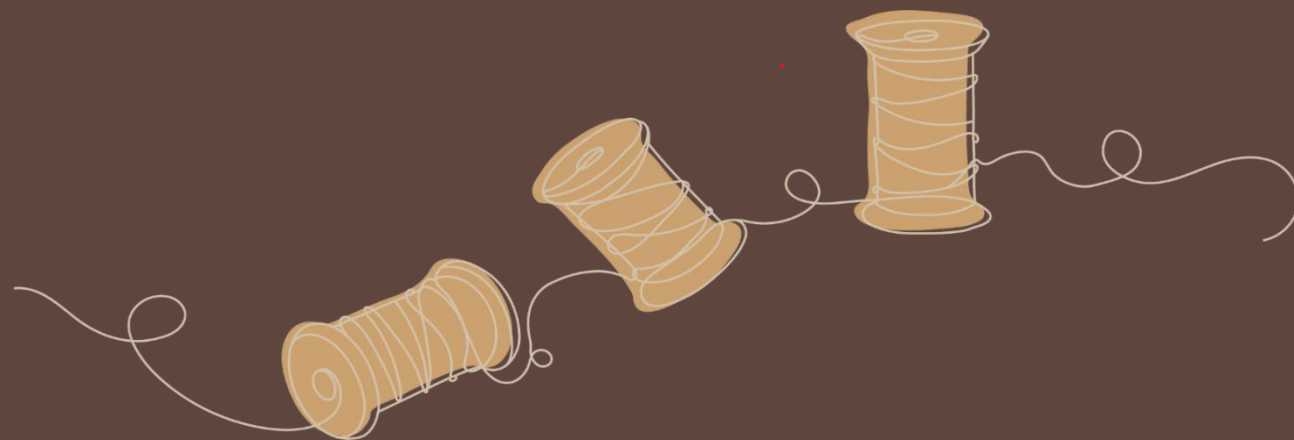


Cotton Connects

People, Communities and a Better Future

綿が、人と地域、そして未来をつなぐ。

〒541-0052 大阪市中央区安土町1-4-10 プライムハイツ802号
一般財団法人 PEACE BY PEACE COTTON 代表理事 葛西 龍也
お問い合わせ PBP財団事務局 <https://pbpcotton.org>





This appendix summarizes the activities of FFID, our implementing partner in India.

ANNUAL REPORT 2025-26

Introduction

The year 2025–26 has been a transformative period for the Forum for Integrated Development (FFID). Through consistent field engagement, institutional strengthening, and promotion of sustainable agricultural practices, FFID has significantly advanced its mission of empowering smallholder farmers and rural communities. Operating across multiple villages, FFID focused on enhancing organic cotton production systems, improving farmer incomes, ensuring certification compliance, and building resilient farmer institutions. The year also marked important progress in integrating social development initiatives such as education, exposure visits, and community partnerships.



Organization: Forum For Integrated Development (FFID)
Reporting Period: 1st April 2025 to 31st March 2026

Strengthening Farmer Institutions

Strong institutions are the foundation of sustainable rural development. Throughout the year, FFID prioritized building the capacity and governance of farmer groups, Self-Help Groups (SHGs), and Producer Companies.

Regular village meetings served as a platform for knowledge sharing, planning, and addressing both agricultural and social issues. Over the year, more than 280 village meetings were conducted, enabling farmers to stay informed about organic practices, certification requirements, and market opportunities.

Women's participation remained central to FFID's approach. Through more than 300 SHG meetings, women actively engaged in savings, credit management, and livelihood discussions. These platforms not only strengthened financial inclusion but also enhanced confidence and leadership among rural women.

FFID also supported five Producer Companies by facilitating board meetings, Annual General Meetings (AGMs), and financial audits. These efforts improved transparency, accountability, and strategic decision-making, ensuring that farmer-led institutions function effectively and sustainably.



Capacity Building and Knowledge Transfer

Capacity building remained a key pillar of FFID's work. The organization conducted extensive training programs for both staff and farmers to strengthen technical knowledge and ensure compliance with organic standards.

Staff members underwent specialized training on Fairtrade standards, NPOP, and NOP guidelines. These trainings enhanced their ability to support farmers in certification processes and maintain high standards of organic production.

At the field level, more than 80 training sessions were conducted, reaching over 2,000 farmers. These sessions covered a wide range of topics, including organic input preparation, pest management, soil health, harvesting techniques, and post-harvest handling. As a result, farmers demonstrated increased confidence and adoption of sustainable agricultural practices.



Promoting Sustainable Agriculture

FFID made significant progress in promoting eco-friendly and sustainable farming practices throughout the year.

Farmers were trained in the preparation and application of organic inputs such as Jeevamrutha, Amrutpani, and neem-based botanical extracts. These practices reduced dependence on chemical inputs while improving soil health and crop resilience.

Innovative interventions such as biochar production gained strong traction. Around 200 farmers adopted the biochar pit method, producing approximately 2,000 quintals of biochar. Combined with composting and kanda preparation, these practices contributed to improved soil fertility and long-term sustainability.

Additional crop management practices, including bird perch installation and cotton plant nipping, helped farmers manage pests naturally and improve crop productivity.



Seed Systems and Agricultural Innovation

Ensuring access to quality seeds remained a priority. During the year, FFID facilitated the distribution of 5,000 packets of non-GMO cotton seeds, along with intercrop, border crop, and trap crop seeds. All seeds were tested to ensure they were GMO-free before distribution.

A major highlight of the year was the implementation of non-GMO cotton seed trials involving 36 cultivars across research plots and farmer fields. These trials aimed to identify high-performing, climate-resilient varieties with better yield and fiber quality. The initiative contributed significantly to strengthening seed sovereignty and promoting sustainable cotton production systems.



Organic Certification and Compliance

Maintaining organic integrity remained a core focus area. FFID ensured strong compliance systems through continuous documentation, monitoring, and farmer support. All farmers-maintained farm diaries and field maps, ensuring traceability and proper record-keeping. During the year, FFID successfully completed two rounds of internal inspections, covering 100% of registered farmers. These efforts strengthened the credibility of the organic certification process and prepared farmer institutions for external audits.

Cotton Production, Harvesting, and Marketing

The year witnessed successful cotton production supported by improved farming practices and timely interventions.

Harvesting activities were completed efficiently, and farmers benefited from organized marketing systems. A total of:

5,726 quintals of cotton were sold through Pratima Agro

9,000 quintals were sold through CCI at MSP

Farmers received competitive prices based on quality parameters and, importantly, payments were made within seven days. This timely payment system significantly improved farmer confidence, reduced financial stress, and strengthened trust in institutional marketing channels.

FFID actively collaborated with government departments to enhance farmer access to resources and schemes.

Through convergence initiatives:

180 farmers received 10,000 kg of potato seeds

200 farmers received vegetable seed kits

40 farmers benefited from pulse seed distribution

These interventions supported crop diversification, improved nutrition, and strengthened household food security.



Education and Social Development Initiatives

Beyond agriculture, FFID continued to invest in social development, particularly in education.

Under the scholarship program, 20 students from economically disadvantaged families received support for higher education. This initiative aims to empower rural youth and create long-term community impact.

An online school program conducted at Chahaka Sishumandir provided valuable insights into the education system, encouraging knowledge exchange and learning among participants.



Exposure Visits and Global Engagement

The year also saw meaningful engagement with national and international stakeholders.

A delegation from Japan Felissimo Corporation visited project areas, interacting with farmers, students, and communities. These visits fostered cultural exchange, strengthened partnerships, and enhanced visibility of FFID's work.

Additional exposure visits enabled knowledge sharing and provided farmers with broader perspectives on sustainable agriculture and market systems.

Conclusion

The year 2025–26 has been a year of strong achievements and meaningful impact for FFID. Through integrated efforts in agriculture, institution building, and social development, the organization has strengthened the foundation for sustainable rural livelihoods. Improved farming practices, strong governance systems, effective certification processes, and better market linkages have collectively enhanced farmer income and resilience. At the same time, initiatives in education and community engagement have contributed to holistic development.

The challenges with certification continue to persist and causing great disruptions and also not helping to focus on more impactful work like trainings, capacity building, income generation, education, etc. It has also been taking away a lot of quality time of FFID staff on low priority work.

FFID is planning to evolve new five year strategy from 2026-27 to 2030-31 with more focus on women and children, family welfare and stability and less focus on certification especially in today's new constantly changing and unstable world order suffering with inflation and threat of climate change, energy issues (oil, fertilizers, gas, etc).

Moving forward, FFID remains committed to scaling its impact by deepening sustainable agriculture practices, strengthening farmer institutions, and expanding opportunities for rural communities with focus on gender empowerment, especially women and children and family stability, food security, income, etc.

FFID also remains ever grateful and indebted to PBPF and its partners/ donors in Japan for their constant support and handholding